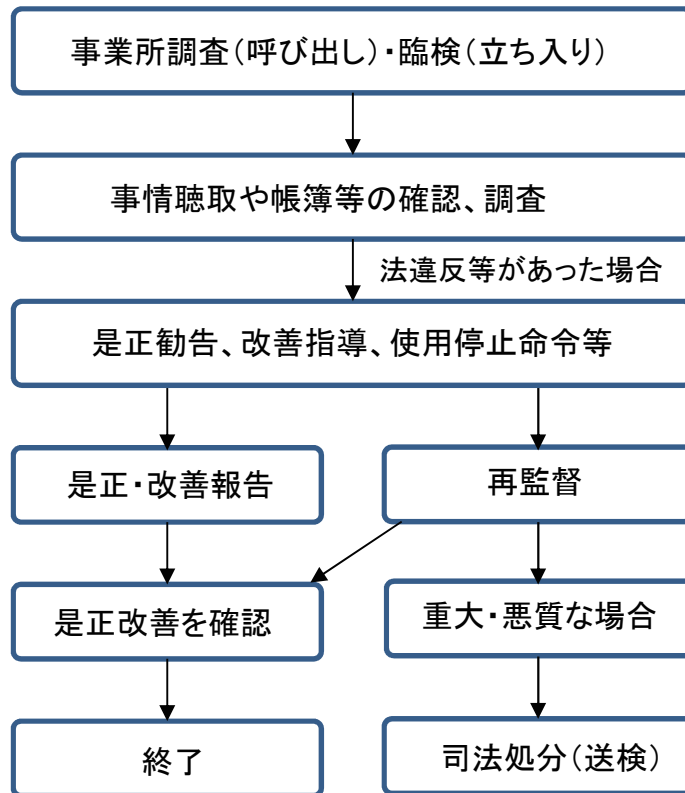


1-3.労働基準監督署による監督指導の主な流れ



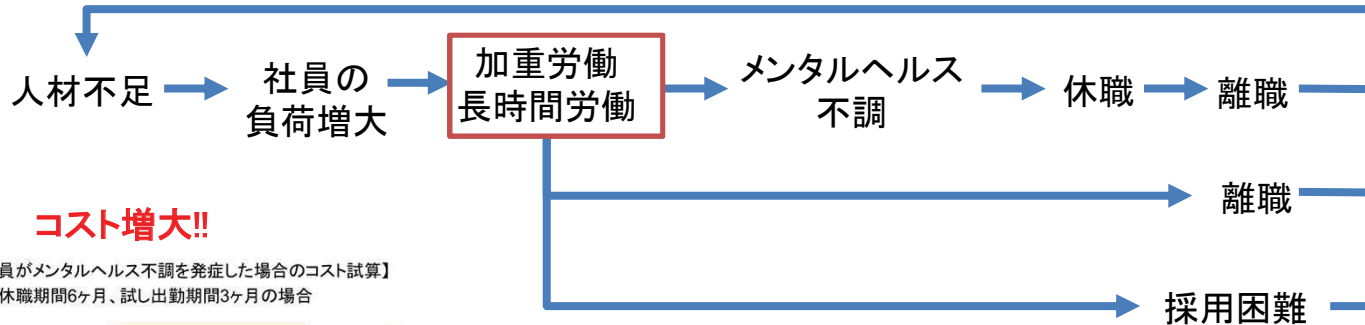
【主な調査事項の例】

- ①労働時間の管理方法
タイムカード・ICカード、自己申告制など、どのように確認・記録しているか など
- ②労働時間を適正に把握しているか
自己申告制の場合、申告時間と実労働時間の乖離はないか、乖離がある場合に、その原因を確認しているか など
- ③36協定にかかる事項
36協定が締結されているか、限度基準が遵守されているか、特別条項の運用が適切か など
- ④時間外労働について
実績の有無、時間外労働の程度、過重労働と認められるような勤務状況の有無 など
- ⑤サービス残業等に関する事項
労働時間の適性把握がなされているか、割増賃金が適正に計算されているか、定額残業代を導入している場合、その運用が法令等に基づいているか など

1-4.長時間労働のもたらすリスクやデメリット

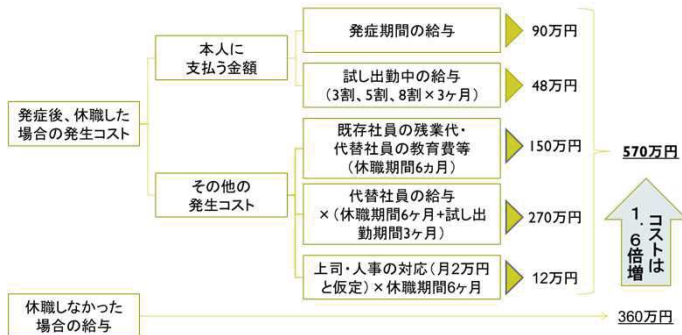
長時間労働が続くと企業内部で何が起こるか。

負のループ!!



コスト増大!!

- 【年収360万円の社員がメンタルヘルス不調を発症した場合のコスト試算】
- 発症期間3ヶ月、休職期間6ヶ月、試し出勤期間3ヶ月の場合



レピュテーションリスク!!



ネット炎上のメカニズム例



企業業績や成長性に大きな影響を与える！